

公営企業による行政評価

1 公営企業の行政評価の実施方法

(1) 対象機関

対象機関は、上下水道局、交通局、病院局とします。

(2) 対象事業

令和元年度に実施した事業のうち、総合計画に掲載されている事業等を対象とします。

(3) 評価

評価シートを作成し、次の事項により点検を行うことにより評価を実施します。

ア 組織目標の達成状況等

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標等により点検を行います。また、事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を行います。

イ 組織目標の達成状況に対する評価

アの結果を踏まえ、組織目標の達成状況に対する評価を実施します。

ウ 評価を踏まえた今後の方向性

イの評価を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど経営資源の有効活用に向けた方向性を明らかにします。

(4) 評価の総括

ア 対象

(3) 評価により実施した全ての評価結果を対象とします。

イ 方法

局長は、所管する組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の経営資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、アの評価結果の総括を行います。

評価シート

組織名	上下水道局	組織長職氏名	上下水道局長 飯田 貢
-----	-------	--------	-------------

評価結果の総括

組織目標の達成に向けて概ね順調に取り組みを進めている。今後も、令和2年3月に策定した名古屋市上下水道経営プラン2028の基本理念である「信頼」をめざし、「安心・安全で安定した上下水道サービス」を未来に引き継いでいけるよう取り組んでいく。

評価及び今後の方向性

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます								
組織目標	南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、上下水道施設の耐震化に取り組む。また、下水道等の整備を推進することで、全市域を対象に1時間63mmの降雨に対して浸水被害を、1時間約100mmの降雨に対して床上浸水を概ね解消し、市民の生命財産を守るとともに都市機能の確保をめざす。さらに、雨水を一時的に貯留または浸透させることで河川や下水道等への負担を軽減させるため、公共施設において雨水流出抑制の推進をはかるとともに、市民や事業者に対する雨水流出抑制の普及・啓発につとめるなど、治水安全度を高める取り組みを進める。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合					5	55%	51.8%	54.4%
	備考								
成果指標	② 緊急雨水整備事業の整備率					5	96%	91.8%	93.9%
	備考								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	5	58,850,674	66,043,952	
		維持	2	0	0	計	増減額(千円)	増減割合	
	減少	0	0	0	7	7,193,278	12.2%		
組織目標の達成状況に対する評価									
<p>犬山系導水路A管など水道基幹施設の更新にあわせて耐震化を実施するとともに、鍋屋上野浄水場の燃料貯蔵槽の増強などの停電対策を実施した。また、配水管の更新及び耐震化については、102.9km実施した。</p> <p>空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備を進め、下水道基幹施設の改築にあわせ耐震化するとともに、下水管の改築及び耐震化を43.7km実施した。また、緊急雨水整備事業として、雨水調整池の建設を名古屋中央雨水調整池をはじめ3箇所継続実施し、1箇所完了した。以上のことなどにより、目標を達成した。</p>									
評価を踏まえた今後の方向性									
<p>災害に強いまちづくりを進めるために、引き続き改築・更新の優先度を考慮し、計画的に事業を実施していく必要がある。</p> <p>また、浸水対策事業については工事期間が長期にわたることから、適切に事業の工程管理を行い、事業を進めていく必要がある。</p>									

個別事業にかかる実績及び事業費									
事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
			増減		増減				概算総経費(千円)
水道基幹施設の更新及び耐震化	総合計画の計画期間中の整備状況	○	整備中[3]	整備中[3] 設計中[2]	6,491,630	5,494,506	5	整備完了[2] 整備中[3]	287,052
	—	備考	—		△ 15.4%				5,781,558
(関連する成果指標) ①	地震発生時においても水道水の供給を確保するため、取水場や浄水場などの基幹施設の更新にあわせて耐震化を計画的に実施。								
水道基幹施設の停電対策	総合計画の計画期間中の整備状況	○	整備中[2]	整備完了[1] 整備中[3]	(785,008)	(299,731)	5	整備完了[7]	(15,659)
	—	備考	—		△ 61.8%				(315,390)
(関連する成果指標) ①	事業費は「水道基幹施設の更新及び耐震化」の内数のため()書きとしている。 取水場や浄水場などの基幹施設において長時間停電時にも配水が継続可能となるように、非常用発電設備の機能強化を実施。								
配水管の更新及び耐震化	配水管の更新及び耐震化延長	○	105.8km	102.9km	12,529,420	14,663,600	5	510km(累計)	2,187,696
	実績:維持、事業費:増加	備考	△3%		17.0%				16,851,296
(関連する成果指標) ①	地震発生時においても水道水の供給を確保するため、配水管の新設・更新にあわせて全給水区域で耐震化を推進するとともに、災害時の給水優先度が高い施設へ至る配水管について、優先的に耐震化を実施。								
下水道基幹施設の改築及び耐震化	総合計画の計画期間中の整備状況	○	・固形燃料化施設整備中	・固形燃料化施設整備中	10,101,000	12,695,000	5	・固形燃料化施設整備完了 ・焼却施設整備中	498,000
	—	備考	—		25.7%				13,193,000
(関連する成果指標) ①	地震発生時においても下水道機能を確保するため、水処理センターやポンプ所などの基幹施設の改築にあわせて耐震化を計画的に実施。								
下水管の改築及び耐震化	下水管の改築及び耐震化延長	○	40.1km	43.7km	10,550,624	14,462,846	5	225km(累計)	503,000
	実績:維持、事業費:増加	備考	9%		37.1%				14,965,846
(関連する成果指標) ①	地震発生時においても下水道機能を確保するため、老朽化が進む下水管の改築にあわせて耐震化を推進するとともに、指定避難所等と水処理センターを結ぶなど重要な下水管の耐震化を優先して実施。								
下水道による浸水対策事業	総合計画の計画期間中の整備状況	○	・雨水調整池整備中[3] ・ポンプ所整備中[1]	・雨水調整池整備完了[1] ・整備中[2] ・ポンプ所整備中[1]	19,178,000	18,728,000	5	・雨水調整池整備完了[2] ・整備中[2] ・ポンプ所整備中[2]	733,000
	—	備考	—		△ 2.3%				19,461,000
(関連する成果指標) ①、②	1時間63mmの降雨に対して浸水被害を概ね解消するとともに、1時間約100mmの降雨に対しても床上浸水をおおむね解消することをめざし、下水道の整備を推進。								

評価シート(上下水道局 総括・施策16・3/3)

事業名	指標	総合計画	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	年度	目標	職員人件費 (概算 千円) 概算総経費 (千円)
	実績及び事業費の状況		実績	実績	決算額(千円)	支出済額(千円)			
雨水流出抑制の推進	公共施設への貯留・浸透施設の設置の推進及び民間施設への貯留・浸透施設の普及・啓発	○	実施	実施	0	0	5	実施	—
	—	備考	—	—	—	—			—
(関連する成果指標) ①	雨水を一時的に貯留または浸透させることで河川・下水道等への負担を軽減させるため、公共施設において雨水流出抑制の推進をはかるとともに、市民や事業者に対する雨水流出抑制の普及・啓発につとめるなど、治水安全度を高めるとりくみを推進。								

評価シート

評価及び今後の方向性

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

組織目標 地域特性に応じたきめ細かな防災活動への支援などを推進することで、地域防災力を高める。また、市民に適切な避難行動を促すための情報収集・伝達手段の充実などをはかる。

成果指標	項目	目標値		実績値	
		年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合	5	100%	59.1%	61.1%
	備考				

事業の実績及び事業費の状況	実績	事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)
		増加	維持	減少			
		増加	1	0	0	2	74,543
維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合	
減少	0	0	0	3	106,361	142.7%	

組織目標の達成状況に対する評価

市民に適切な避難行動を促すための情報・伝達手段として、ハザードマップの見直し・作成や、水位情報周知システム等の構築・運用に関する検討をすすめた。コンクリートブロック塀等の撤去等については、概ね計画通りに実施することができた。以上のことなどにより、目標を達成した。

評価を踏まえた今後の方向性

ハザードマップの見直し・作成や、水位情報周知システム等の構築・運用を引き続き進め、市民に適切な避難行動を促すための情報収集・伝達手段の充実などをはかる。また、コンクリートブロック塀等の撤去等については、引続き計画的に取り組んでいく。

個別事業にかかる実績及び事業費									
事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算千円) 概算総経費(千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				
水防法改正等に伴うハザードマップの見直し・作成【新規】	ハザードマップの見直し・作成	○	—	作成に着手	—	58,380	2	作成	2,286
	—	備考	—		—				60,666
(関連する成果指標) ①	今後、見直し予定の新たな洪水・内水ハザードマップに掲載する想定最大規模降雨時の浸水状況を示した内水浸水想定区域図を作成。								
災害時の情報収集・伝達手段の充実	水位情報周知システム等の構築・運用	○	システムの検討	関係者と協議	0	0	5	構築・運用	—
	—	備考	—		—				—
(関連する成果指標) ①	上下水道局公式ウェブサイトにおける雨水ポンプの運転状況や地下街を有するなど相当な損害が生じる恐れがある区域における下水道の水位情報の提供。								
市有施設におけるブロック塀等の撤去等	コンクリートブロック塀及び道路に面したコンクリート組立塀の撤去	○	調査・撤去等、7か所完了	調査・撤去等、16か所完了	74,543	122,524	5	撤去等	9,335
	—	備考	128.6%		64.4%				131,859
(関連する成果指標) —	実績:増加、事業費:増加 地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準法不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。								

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	21 安心・安全でおいしい水道水を安定供給します							
組織目標	水源となる河川の水質の良さを生かした安心・安全でおいしい水道水を今後も安定して届けるため、品質管理にかかる総合的な取り組みにより、日本一おいしい水道水をめざし安全性やおいしさのさらなるレベルアップと信頼性の向上をはかる。あわせて、水源水質の急変など水源をめぐるリスクにも対応できるよう施設整備を実施し、給水の安定性の確保をはかる。 また、良質な水源水質の恩恵を将来にわたり受けることができるよう、木曾三川流域における自治体相互の連携を強化するとともに、持続可能な地域経済の振興や水環境保全に対する住民参加の促進をはかる。							
成果指標	項目			目標値		実績値		
				年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① なごやの水道水がおいしいと感じている市民の割合			5	80%	77.0%	81.1%	
	備考							
	② 水質・水圧遠方監視装置による連続測定で水道水の残留塩素濃度が0.2～0.5mg/Lの範囲となる割合			5	90%	85.4%	87%	
備考								
③ 小規模貯水槽水道の水質や構造に関する点検・指導実施率			5	3巡目60.0%	2巡目76.0%	2巡目97.4%		
備考								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)
			増加	維持	減少			
	実績	増加	0	0	0	7	233,285	300,820
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)	増減割合
	減少	0	0	0	8	67,535	28.9%	
組織目標の達成状況に対する評価								
<p>安定供給に向けて、春日井浄水場の更新にかかる設計を実施し、水質管理の充実として、水安全計画の改定を実施した。残留塩素濃度の適正管理として、水質・水圧遠方監視装置を用いた塩素注入量の管理や配水区域の変更、配水管内での水道水の滞留防止を行った。</p> <p>配水施設の適正管理として、配水池の清掃や配水管内クリーニングを計画通りに実施することができた。</p> <p>また、直結給水の普及促進として、直結給水のPRに努め、直結給水が可能な新築物件のうち、直結給水化したものは98.6%であった。貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導として、計画どおり2巡目の点検・指導を4,305件実施した。</p> <p>水道水のおいしさのPRとして、マイボトル対応冷水機の設置に関しては、冷水機の製作及び付帯工事を行った。</p> <p>流域連携の推進としては、市町村長が木曾三川流域の自治体を直接訪問する「木曾三川流域自治体サミット」や「サマーとりっふin木祖村」などを実施した。</p> <p>以上のことなどにより、目標を達成した。</p>								
評価を踏まえた今後の方向性								
<p>安心・安全でおいしい水道水の安定供給のため、今後も浄水場の更新や水質管理の充実、残留塩素濃度の適正管理、小規模貯水槽水道の点検・指導などにさらに取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、水環境保全のため、引き続き流域連携事業に取り組む必要がある。</p>								

個別事業にかかる実績及び事業費									
事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算千円) 概算総経費(千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				
安定供給に向けた浄水場の整備 (関連する成果指標) ①	総合計画の計画期間中の整備状況	○	設計中[2]	設計中[2]	0	0	5	凝集沈澱池整備中 活性炭注入設備整備完了	—
	—	備考	春日井浄水場の整備						
豪雨による河川の濁度の急変などに対応するため、浄水場の施設整備を実施。									
水質管理の充実 (関連する成果指標) ①、②	水安全計画の運用・見直し	○	実施	改定	0	0	5	継続的な運用・見直し	—
	—	備考	令和元年度に水安全計画の改定を実施						
水道水の安全性向上のため、水道システムのリスクマネジメントとして水安全計画を継続的にレベルアップし、水源からじゃ口までの体系的なリスク管理を実施。									
残留塩素濃度の適正管理 (関連する成果指標) ①、②	水質・水圧遠方監視装置を用いた塩素注入量の管理	○	実施	実施	6,111	5,716	5	実施	2,435
	—	備考	—		△ 6.5%		8,151		
よりおいしい水道水を利用できるように、浄水場からじゃ口までの流達時間の短縮などにより、残留塩素濃度の適正管理を実施。									
配水施設の適正管理 (関連する成果指標) ①	配水池の清掃及び配水管内のクリーニング	○	・配水池清掃1池 ・配水管内クリーニング32km	・配水池清掃2池 ・配水管内クリーニング30km	153,467	205,481	5	・配水池清掃13池(累計) ・配水管内クリーニング120km(累計)	26,949
	—	備考	—		33.9%		232,430		
事業費の増加は配水池清掃数の違いのため									
安心・安全でおいしい水道水の安定供給のため、配水池の清掃や補修、配水管内のクリーニングを実施。									
直結給水の普及促進 (関連する成果指標) ①、③	直結給水が可能な新築建物の直結給水化率	○	98.8%	98.6%	0	0	5	PRの実施	4,464
	—	備考	△0.2%		—		4,464		
中高層集合住宅に居住している利用者が、受水槽を経由することなく配水管から直接新鮮な水を利用できるよう直結給水を普及促進。									
貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導 (関連する成果指標) ①、③	法的規制を受けない小規模貯水槽水道の点検・指導の実施件数	○	2巡目 4,614件	2巡目 4,305件	70,252	73,085	5	3巡目 60%	28,439
	実績:維持、事業費:維持	備考	△6.7%		4.0%		101,524		
貯水槽水道の利用者が安心・安全でおいしい水道水を飲めるように、法的規制を受けない小規模貯水槽水道の点検・指導を実施するとともに改善状況を確認。									

評価シート(上下水道局 施策21・3/3)

事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円) 概算総経費(千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				
水道水のおいしさのPR	マイボトル対応冷水機の設置	○	検討	製作	—	11,351	2	設置	1,461
	—	備考	令和元年度より具体的計画を策定し、冷水機の製作を行ったものの、新型コロナウイルス関連で設置は令和2年度へ繰り越したとなった。						
(関連する成果指標) ①	なごやの水道水のおいしさを広くPRするため、常設のマイボトル対応冷水機を設置。								
流域連携の推進	流域連携事業の実施	○	実施	実施	3,455	5,187	5	実施	6,250
	—	備考	令和元年度より、新たな事業「サマーとりっふin木祖村」を開始したため、事業費が増加した。						
(関連する成果指標) ①	河川をはじめとする健全な水循環をまもるため木曽三川流域の自治体と連携を深め、水環境保全に取り組む流域連携事業の実施。								

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	23 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します							
組織目標	未整備地域における下水道の整備や合流式下水道の改善、下水の高度処理化などを推進し、市内河川・海域等の水環境の向上をはかる。							
成果指標	項目			目標値		実績値		
				年度	値	平成30年度	令和元年度	
	①	下水道処理人口普及率		5	99.4%	99.3%	99.3%	
		備考						
	②	合流式下水道の改善率		5	70.8%	63.0%	67.4%	
		備考						
	③	高度処理人口普及率		5	18.4%	16.7%	16.7%	
	備考							
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)
			増加	維持	減少			
	実績	増加	0	0	0	1	4,076,000	2,317,000
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合
減少		0	0	0	1	△ 1,759,000	△ 43.2%	
組織目標の達成状況に対する評価								
<p>下水道による水環境の向上として、下水道未整備地域における下水道整備を引き続き進めた。また、合流式下水道の改善として雨水滯水池の建設工事を1か所完了するとともに、水処理センターにおける簡易処理高度化施設の整備を1か所完了した。さらに、植田水処理センターにおける高度処理の導入のための整備を引き続き進めた。</p> <p>以上のことなどにより、目標を達成した。</p>								
評価を踏まえた今後の方向性								
<p>引き続き下水道未整備地域における下水道整備を進めるとともに、下水処理水の放流先となっている河川や名古屋港の水環境の向上をはかるため、合流式下水道の改善や高度処理施設の導入などをさらに進めていく必要がある。</p>								

個別事業にかかる実績及び事業費									
事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円) 概算総経費(千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				
下水道による水環境の向上	総合計画の計画期間中の整備状況	○	・下水道整備の実施 ・雨水滞水池の整備中[1]	・下水道整備の実施 ・雨水滞水池の整備完了[1]	4,076,000	2,317,000	5	・下水道整備の実施 ・雨水滞水池の整備完了 ・簡易処理高度化施設の整備 整備完了[2] 整備中[2] ・高度処理の導入整備完了	91,000
			・簡易処理高度化施設の整備 整備中[1] 整備完了[1] ・高度処理の導入整備中[1]	・簡易処理高度化施設の整備 整備完了[1] ・高度処理の導入整備中[1]					△ 43.2%
(関連する成果指標) ①、②、③	—	備考	令和元年度は継続してすすめてきた雨水滞水池の整備完了年度であること、簡易処理高度化施設の整備数が平成30年度と比較して少ないことなどから、令和元年度の支出済額は減少している。						
下水処理水の放流先となっている河川や名古屋港の水環境を向上させるため、下水道未整備地域における下水道整備、合流式下水道の改善、水処理センターにおける高度処理の導入を推進。									

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	34 国際的に開かれたまちづくりを進めます								
組織目標	JICA(国際協力機構)を通じた研修員の受け入れや技術指導・助言を行う職員の海外派遣などにより、国際貢献を推進する。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 研修に満足したと回答した研修生の割合					5	100%	100%	100%
備考	受け入れた海外からの研修生に対するアンケート調査								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	1	0	465	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合
減少		0	0	0	1	465	—		
組織目標の達成状況に対する評価									
JICAを通じた国際協力として、JICA課題別研修「上水道無収水量管理対策」の研修生の受け入れや技術指導・助言を行う職員の海外派遣などを行った。 以上のことから、目標を達成することができた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
引き続きJICAなどと連携し、研修員の受け入れや職員の海外派遣などを実施していく。									

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名	指標 実績及び事業費の状況	総合計画	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	年度	目標	職員人件費(概算千円) 概算総経費(千円)
			実績	実績	決算額(千円)	支出済額(千円)			
			増減		増減				
JICAを通じた国際協力	研修員の受け入れ人数	○	38人	42人	0	465	5	実施	5,194
			11%		—				5,659
	—	備考	令和元年度は、当局の費用でタイの首都圏水道公社からの研修員を受け入れたため、事業費が増加した。						
(関連する成果指標) ①	開発途上国の水問題解決に寄与するため、JICAを通じて研修員を受け入れるとともに、技術指導・助言を行う職員を海外に派遣。								

評価シート

組織名	交通局	組織長職氏名	交通局長 河野 和彦
-----	-----	--------	------------

評価結果の総括

組織目標の達成に向けて概ね順調に取り組みを進めることができた。今後も、名古屋市営交通事業経営計画2023の理念である「安全最優先のもと、快適さ、便利さを積極的に高めることにより、誰もが安心して利用できる市バス・地下鉄」を目指し、引き続き取り組んでいく。

評価及び今後の方向性

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます						
組織目標	南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、地下鉄構造物の耐震化に取り組みます。						
成果指標	項目		目標値		実績値		
			年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 災害に強いまちづくりができていると思う市民の割合		5	55%	52%	54%	
	備考						
事業の実績及び事業費の状況	② 地下鉄構造物の耐震化率		5	99%	97%	98%	
	備考						
	実績	事業費		その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)	
		増加	維持				減少
0		0	0				0
計		1	増減額(千円)	増減割合			
0		0	0	△ 244,667	△ 27.6%		
組織目標の達成状況に対する評価							
地下鉄構造物の耐震化率を、約98%まで進捗させることができた。							
評価を踏まえた今後の方向性							
地下部については、令和4年度中の完了を目標として、耐震補強を進めていく。高架部については、高架下店舗部では、土地の明渡し等を求めた裁判中であり、また、植田川橋梁橋脚部については、工事の難易度が高く、関係機関等との調整も必要であるが、着実に耐震補強を進めていきたい。							

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
			増減		増減				概算総経費(千円)
地下鉄構造物の耐震化	耐震補強工事を実施した駅数および駅間区間数(柱等の本数)	○	1駅及び駅間8区間(309本)	駅間7区間(306本)	886,729	642,062	1	駅間5区間(187本)	88,363
			△ 1%		△ 27.6%				730,425
実績:維持、事業費:減少		備考							
(関連する成果指標)		東日本大震災を踏まえ、安全性を高め、早期復旧をはかることができるようにするため、地下鉄構造物の耐震補強工事を実施。							
①、②									

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	25 公共交通を中心とした楽しく快適なまちづくりを進めます								
組織目標	市民や旅行者が公共交通をより快適で便利に利用できるよう、地下鉄駅のリニューアル、地下鉄駅ホームの冷房化の推進等に取り組めます。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合					5	83%	82%	84%
	備考								
	② 地下鉄駅の内装・照明などのリニューアル着手駅					5	8駅	—	2駅
	備考								
	③ 地下鉄駅ホーム冷房化の整備駅					5	2駅	—	—
	備考 総合計画2023の計画期間中の整備駅								
	④ 地下鉄一日乗車券の24時間券化による発売状況					1	100%	—	160%
	備考 平成30年度同期間の地下鉄全線一日乗車券の発売実績を100%とした場合の、24時間券の発売実績6～1月比較(24時間券化は令和元年5月27日。2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響が含まれるため、除外。)								
⑤ バスターミナルの環境改善整備率					5	41%	—	18%	
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	4	353,097	106,006	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		0	0	0	4	△ 247,091	△ 70.0%		
組織目標の達成状況に対する評価									
<p>地下鉄駅のリニューアルは、令和元年度に千種駅の基本設計と実施設計に着手し、上前津駅(名城線)の基本設計に着手した。また、ホームの冷房化は、令和元年度に整備手法の調査を実施するとともに、桜山駅及び千種駅の設計に着手した。24時間券の発売枚数は、24時間券化前の、地下鉄全線一日乗車券の前年度同期間の発売枚数と比べると、約1.6倍に増加していることから、目標を達成できた。</p> <p>バスターミナルの環境改善は、組織目標の達成に向けて順調に取り組むを進めることができた。</p>									
評価を踏まえた今後の方向性									
<p>地下鉄駅リニューアル及びホーム冷房化について、引き続き計画的に整備を進めていく。</p> <p>市民・旅行者に、より快適で便利にご利用いただくよう、現行の乗車券サービスのPRに努めてまいりたい。</p> <p>バスターミナルの環境改善については、引き続き計画的に整備を進めていく。</p>									

評価シート(交通局 施策25・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費									
事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				概算総経費(千円)
地下鉄駅の内装・照明などのリニューアル	着手駅数	○	—	設計	—	38,390	1	2駅設計	37,354
	—	備考	—		—				75,744
	(関連する成果指標) ①、②	地下鉄が開業から60年以上経過していることを踏まえ、明るく清潔感のある快適・便利な駅空間を提供するため、駅全体の壁、床、天井、照明などのリニューアルを実施。							
地下鉄駅ホームの冷房化の推進	着手駅数	○	—	設計	—	16,036	1	2駅設計	26,108
	—	備考	—		—				42,144
	(関連する成果指標) ①、③	地下鉄駅を快適に利用できるようにするため、駅ホームの冷房化を実施。							
地下鉄一日乗車券の24時間券化	24時間券化の進捗率	○	98.7%	100%	353,097	4,735	1	100%	1,607
	—	備考	1.3%		△ 98.7%				6,342
	(関連する成果指標) ①、④	名古屋に宿泊する旅行者などがより便利に利用できるようにするため、地下鉄の一日乗車券の24時間券化を実施。							
バスターミナルの環境改善【新規】	整備か所	○	—	3か所	—	46,845	1	3か所	32,132
	—	備考	—		—				78,977
	(関連する成果指標) ①、⑤	令和元年度より開始し令和5年度までに7か所整備。 快適なバス待ち環境づくりのため、照明のLED化やベンチの設置、上屋の塗装替えなどを実施するとともに、ドライ型ミスト装置を試行設置。							

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	28 バリアフリーのまちづくりを進めます								
組織目標	地下鉄駅の可動式ホーム柵やエレベーターの整備を推進するなど、誰もが利用しやすい環境づくりを進めます。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合					5	55%	41%	49%
	備考								
	② 地下鉄駅における可動式ホーム柵の設置駅数(累計)					5	79駅	45駅	45駅
	備考								
	③ 名城線・名港線の駅ホームと車両の段差・隙間対策の整備駅の割合					5	32%	—	—
	備考 令和5年度までに34駅中、11駅完成を目標としている								
④ 地下鉄駅のエレベーター設置数					5	262基	257基	260基	
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	3	1,671,675	3,539,092	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合	
	減少	0	0	0	3	1,867,417	111.7%		
組織目標の達成状況に対する評価									
<p>名城線・名港線のホーム柵については、令和2年度の整備完了に向けて準備工事を進めた。 地下鉄駅ホームと車両の段差・隙間の整備については、名城線・名港線のホーム柵整備後に着手できるように準備を進めた。 地下鉄駅のエレベーターの整備については、関係部署との調整を密に行い、確実に整備を進めた。</p>									
評価を踏まえた今後の方向性									
<p>名城線・名港線のホーム柵については、令和2年度の整備完了に向けて引き続き工事を進め、鶴舞線においては、令和8年の第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)までに完成する目標とし進める。また、地下鉄駅のホームと車両の段差・隙間の整備は、名城線・名港線のホーム柵整備後に着手できるよう準備を進めていく。 地下鉄駅のエレベーターの整備は、厳しい工程ではあるが、目標年度の達成に向けて、鋭意整備を進めていく。</p>									

評価シート(交通局 施策28・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費									
事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				概算総経費(千円)
地下鉄駅の可動式ホーム柵の整備	名城線・名港線ホーム柵の整備	○	整備工事	整備工事	979,011	3,142,228	1	整備工事	97,200
	—	備考	—		221.0%				3,239,428
(関連する成果指標) ①、②	ホームにおける安全性の向上をはかるため、名城線・名港線において定位置に車両を停止させるための車両改造等を行い、可動式ホーム柵を設置するとともに、鶴舞線において可動式ホーム柵の整備に向けた検討を進める。								
地下鉄駅ホームと車両の段差・隙間の解消	段差・隙間の整備	○	—	—	—	—	1	実施準備	8,033
	—	備考	—		—				8,033
(関連する成果指標) ①、③	名城線・名港線において、車両床面とホームとの間に大きく段差が生じている駅があることから、車いす利用者をはじめ誰もが乗降しやすくするため、可動式ホーム柵の設置に引き続き、ホームのかさ上げを行うとともに、ホームと車両の隙間解消を実施。								
地下鉄駅のエレベーターの整備	①乗換EV整備駅数 ②地上EV整備駅数	○	①完了1 ①整備中3	①完了1、 整備中2 ②調査2	692,664	396,864	1	①完了1、 整備中2 ②調査2	100,413
	—	備考	—		△ 42.7%				497,277
(関連する成果指標) ①、④	駅施設のバリアフリー化を推進するため、2つの路線が交差する駅のうち改札内でエレベーターによる乗り換えができない駅や、交差駅で地上へのエレベーターが1つしかなく多くの利用者が向かう方面にエレベーターがない駅について、新たに整備するとともに、その他の駅についても新たに利用実態の調査を実施。								

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	33 世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます								
組織目標	リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出するとともに、国際的・広域的な都市機能の強化や象徴的な都市空間の形成をはかります。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 主要駅の乗客数					5	110万人/日 (令和4年度)	106万人/日 (平成29年度)	107万人/日 (平成30年度)
	備考								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	1	30,404	55,243	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合
	減少	0	0	0	1	24,839	81.7%		
組織目標の達成状況に対する評価									
リニア中央新幹線の開業に向けて、「リニア駅周辺のまちづくりの方向性(中間とりまとめ)」や「名古屋駅駅前広場の再整備プラン(中間とりまとめ)」等に基づき事業化・整備に向けた検討・協議を進め、名古屋駅スーパーターミナル化を推進し、高い機能性を有した新時代の交流拠点を創出するための取り組みを順調に進めている。									
評価を踏まえた今後の方向性									
引き続き、名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた設計・協議・整備推進を図っていく。									

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名	指標 実績及び事業費の状況	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算千円)
			増減		増減				概算総経費(千円)
名古屋駅ターミナル機能の強化	駅施設の再配置等に係る設計・協議・整備	○	設計・協議	設計・協議	30,404	55,243	1	設計・協議	36,149
			—		81.7%				91,392
	—	備考							
(関連する成果指標)	① リニア中央新幹線の開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中心拠点にふさわしい交通機能と空間機能を兼ね備えたスーパーターミナルの実現のため、駅へのアクセス性の向上や交通結節機能の強化、ユニバーサルデザイン等に基づく空間形成を実施。								

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します							
組織目標	国内外からの来訪者が楽しく快適に過ごせるよう、情報の多言語化、観光施設等のトイレの洋式化など、受入環境の整備に取り組めます。							
成果指標	項目				目標値		実績値	
					年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 観光客の満足度				5	90%	74% (平成30年)	65% (令和元年)
	備考							
	② 地下鉄駅のトイレの洋式化率				5	75%	51%	55%
	備考 一般トイレ、多機能トイレの全便器数に対する洋式化率							
	③ 市バス車両への液晶式停留所名表示器の設置割合				5	31%	11%	15%
	備考							
	④ 地下鉄運行情報提供大型モニターの導入駅数				4	3駅	—	—
	備考							
	⑤ 旅行者向け券売機の設置台数				4	11台	—	—
	備考							
	⑥ マナカ対応の券売機の対応言語数				1	5言語	2言語	5言語
	備考 券売機が対応している言語数(日本語を含む)							
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額 (千円)	令和元年度支出済額 (千円)
			増加	維持	減少			
	実績	増加	1	0	0	2	90,974	410,726
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合
	減少	0	0	1	4	319,752	351.5%	
組織目標の達成状況に対する評価								
<p>地下鉄駅トイレリニューアルの整備については、令和元年度に一般トイレ5か所の洋式化の整備を実施した。 地下鉄運行情報提供大型モニターについては、整備に向けて準備を行った。 わかりやすい案内が行える市バス車内への液晶式停留所名表示器について、更新した市バス車両へ全て設置することができた。 マナカ対応の券売機について、英語に加え、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語に対応するよう改修した。</p>								
評価を踏まえた今後の方向性								
<p>地下鉄駅トイレリニューアルの整備については、引き続き整備を進め、洋式化率を高めていく。 地下鉄運行情報提供大型モニターについては、令和4年度供用開始に向けて準備を進めていく。 引続き、更新する市バス車両へ液晶式停留所名表示器を設置していく。 観光スポットなどの検索により乗車券を購入できる機能などを備えた旅行者向け券売機の導入を進める。</p>								

評価シート(交通局 施策38・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費									
事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				概算総経費(千円)
トイレの洋式化及び機能向上 (関連する成果指標) ①、②	整備カ所数	○	2カ所整備	5カ所整備	76,557	316,549	1	5カ所整備	47,797
	実績:増加、事業費:増加	備考	150%		313.5%				364,346
観光客をはじめ誰もが快適に利用できるトイレを整備するため、観光施設、地下鉄駅等のトイレを洋式化及び機能向上させるための改修を実施。									
市バス・地下鉄のわかりやすい案内情報の提供(市バス) (関連する成果指標) ①、③	市バス更新車両への液晶式停留所名表示器の設置	○	52両設置	45両設置	14,417	12,707	1	更新する全車両へ設置	2,410
	実績:減少、事業費:減少	備考	△ 13.5%		△ 11.9%				15,117
市バスに不慣れな方も安心して利用できるよう、ピクトグラムを活用した乗換案内などが行える液晶式停留所名表示器を市バスに設置するとともに、地下鉄及び他社線の遅延などの運行情報を誰にもわかりやすく提供するため、画像や多言語で表示する大型モニターを、主要駅の改札口付近等に設置。									
市バス・地下鉄のわかりやすい案内情報の提供(地下鉄) (関連する成果指標) ①、④	地下鉄運行情報提供大型モニターの導入	○	設置検討	設置検討	—	—	1	設置検討	—
	—	備考	令和4年度までに名古屋駅、栄駅、金山駅に設置。						
市バスに不慣れな方も安心して利用できるよう、ピクトグラムを活用した乗換案内などが行える液晶式停留所名表示器を市バスに設置するとともに、地下鉄及び他社線の遅延などの運行情報を誰にもわかりやすく提供するため、画像や多言語で表示する大型モニターを、主要駅の改札口付近等に設置。									
わかりやすく利用しやすい地下鉄券売機の導入 (関連する成果指標) ①、⑤、⑥	①旅行者向け券売機の設置駅数	○	①—	①調査実施	—	81,470	1	①調査	1,607
	②タッチパネル式券売機の多言語化実施台数		②—	②298台(全台)					②298台(全台)
—	備考	旅行者向け券売機は令和4年度までに名古屋駅・栄駅・金山駅にて整備。							
国内外からの旅行者などが、安心して地下鉄で移動できるようにするため、観光スポットなどの検索により乗車券を購入できる機能などを備えた券売機を主要駅に設置するとともに、訪日外国人の利便性向上をはかるため、すべてのマナカ対応の券売機について、英語に加え、中国語、韓国語に対応した券売機に改修。									

評価シート

組織名	病院局	組織長職氏名	病院局長 大原 弘隆
-----	-----	--------	------------

評価結果の総括

組織目標の達成に向けて、順調に取り組みを進めている。
 東部医療センターの入院・診療棟を開設し、ヘリコプター離発着場の整備と感染症病床の再整備という目標を達成した。今後も市民が安心して良質かつ適切な医療を受けることができるよう、公立病院としての役割を果たしていくとともに、自らが持つ医療資源を効率的に活用して医療水準を高め、自立した経営を行っていく必要がある。

評価及び今後の方向性

施策	4 適切な医療を受けられる体制を整えます
----	----------------------

組織目標
 救急医療、小児・周産期医療、災害・感染症医療の充実・強化につとめるとともに、がん、心臓血管疾患、脳血管疾患、脊椎疾患にかかる医療機能を強化する。また、東部医療センター・西部医療センターにおいては、地域医療支援病院として、地域の医療機関と緊密な連携をはかるなど、市民に信頼され、安心して受診できる医療を提供する。名古屋陽子線治療センターにおいては、患者の症状などに基づき適切な治療方法を検討するがん治療委員会を行い、がん患者の治療の選択肢を拡大させるがん治療法である陽子線治療を提供する。

	項目	目標値		実績値	
		年度	値	平成30年度	令和元年度
成果指標	① 市立病院における救急搬送件数	2	13,020件	11,908件	12,168件
	備考				
	② 市立病院における入院患者数(1日平均)	2	1,102人	983.8人	962.5人
	備考				
	③ 市立病院における外来患者数(1日平均)	2	2,450人	2,277.2人	2,335.5人
	備考				

事業の実績及び事業費の状況	実績	事業費			その他	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)
		増加	維持	減少			
	増加	0	0	0	0	27,617,745	34,095,196
	維持	2	2	0	計	増減額(千円)	増減割合
	減少	0	0	0	4	6,477,451	23.5%

組織目標の達成状況に対する評価

東部医療センターにおいて、平成27年3月に救急・外来棟を開設し、救急搬送受入件数を増加させるなど救急医療の充実を図るとともに、療養環境の向上を図るための新病棟の建設工事を進め令和2年1月に入院・診療棟を開設した。
 西部医療センターにおいて、ハイリスクを含めた分娩を積極的に受け入れるなど地域周産期母子医療センターとして小児・周産期医療を実施した。また、がん患者の治療の選択肢を拡大させるがん治療法である陽子線治療を提供した。
 指定管理者により運営される緑市民病院において、地域密着型の総合的な病院として医療を提供した。
 以上のことなどにより、目標を達成することができた。

評価を踏まえた今後の方向性

市立病院は、民間医療機関による提供が必ずしも十分でない政策的な医療に積極的に取り組むとともに、高度・専門医療を始めとする医療機能の充実・強化を図ることにより、市民が安心して適切な医療を受けることができるよう努めることが求められている。そのため、東部医療センターにおいて救急医療や高度・専門医療を進めるとともに、西部医療センターにおいて小児・周産期救急医療及び陽子線がん治療を充実するほか、緑市民病院において指定管理者による病院の管理・運営が適切に行われているよう引き続き点検・評価を行っていく必要がある。

評価シート(病院局 総括・施策4・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費									
事業名	指標	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
	実績及び事業費の状況		増減		増減				概算総経費(千円)
東部医療センターにおける医療機能の強化	救急搬送件数	○	7,626件	7,673件	14,739,690	20,043,719	2	8,700件	8,055,795
	出来高 *1		100%	100%				— %	
	紹介率		67.6%	70.1%				70%	
逆紹介率	91.5%		91.9%	90%					
			1.2%		36%			28,099,514	
	実績:維持、事業費:増加	備考	*1 入院・診療棟の整備 建設工事(平成28年度～令和元年度)						
(関連する成果指標)	①、②、③ 良質な療養環境を提供するため新病棟の整備を推進し、救急医療、心臓血管疾患や脳血管疾患にかかる医療、災害・感染症医療などの医療機能を強化するとともに、地域医療支援病院として、地域の医療機関と緊密な連携を実施								
西部医療センターにおける医療機能の強化	救急搬送件数	○	2,851件	3,070件	9,741,828	10,891,900	2	3,000件	7,749,189
	新生児集中治療室稼働率		99%	90.7%				100%	
	分娩件数		1,248件	1,299件				1,300件	
紹介率	78.3%		79.7%	70%					
			3.3%		11.8%			18,641,089	
	実績:維持、事業費:増加	備考							
(関連する成果指標)	①、②、③ 多様化する市の医療ニーズに応えるため、小児・周産期医療、がん医療、脊椎疾患医療、災害医療にかかる医療機能などを強化するとともに、地域医療支援病院として、地域の医療機関と緊密な連携を実施								
陽子線治療センターにおける最先端の医療の提供	陽子線治療患者数	○	595人	574人	2,454,849	2,490,851	2	800人	337,082
			△ 3.5%		1.5%			2,827,933	
		実績:維持、事業費:維持	備考						
(関連する成果指標)	②、③ 最先端のがん治療を提供するため、からだにやさしく、社会生活との両立が可能で、治療後に早期の社会復帰がしやすい、がん治療法である陽子線治療を実施								
緑市民病院における医療機能の強化	救急搬送件数	—	1,431件	1,425件	681,378	668,726	2	1,320件	0
			△ 0.4%		△ 1.9%			668,726	
		実績:維持、事業費:維持	備考						
(関連する成果指標)	①、② 指定管理者制度を導入することにより、地域密着型の総合的な病院としての役割を継続しながら、救急医療の充実等による医療サービスの向上を図る。								

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します								
組織目標	大規模災害や多傷病者が発生する事故等に備え、災害医療体制の充実をはかっていく。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 市立病院における敷地内ヘリコプター離発着場の整備数					2	2か所	1か所	2か所
備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	1	—	—	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合	
	減少	0	0	0	1	—	—		
組織目標の達成状況に対する評価									
災害拠点病院である東部医療センター及び西部医療センターにおいて、DMATの配置、食料などの災害対応備品の維持・更新及び災害対応訓練を実施するとともに、東部医療センターにおいて、敷地内ヘリコプター離発着場の整備を含めた新病棟の建設工事を進め令和2年1月に開設したことなどから、目標を達成することができた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
災害拠点病院である東部医療センター及び西部医療センターにおいて、引き続き、DMATの配置、食料などの災害対応備品の維持・更新を行うとともに、効果的な災害対応訓練の実施に努めていくほか、引き続き災害拠点病院としての医療機能を充実する必要がある。									

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名	指標 実績及び事業費の状況	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
			増減		増減				概算総経費(千円)
災害拠点病院としての市立病院の医療機能の充実	食料・飲料水備蓄量 DMAT配置数	○	3日分 2チーム	3日分 2チーム	—	—	2	3日分 2チーム	—
	—		備考	0%		—		—	
(関連する成果指標) ①	災害時における重症患者の適切な医療を確保するため、災害拠点病院として東部医療センター及び西部医療センターに災害派遣医療チーム(DMAT)を配置するとともに、災害対応備品及び非常用電源設備を維持・更新するなど医療機能を充実								

評価シート

評価及び今後の方向性

施策	20 衛生的な環境を確保します								
組織目標	東部医療センターにおいて、新型インフルエンザ等の感染症患者の入院治療を行う等、第二種感染症指定医療機関としての役割を担う。								
成果指標	項目					目標値		実績値	
						年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 市立病院における感染症病床数					2	10床	10床	10床
	備考								
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	
			増加	維持	減少				
	実績	増加	0	0	0	1	—	—	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合	
減少		0	0	0	1	—	—		
組織目標の達成状況に対する評価									
東部医療センターにおいて、感染症病床(10床)の再整備を含めた新病棟の建設工事を進め令和2年1月に入院・診療棟を開設したことで目標を達成することができた。									
評価を踏まえた今後の方向性									
東部医療センターにおいて、第二種感染症指定医療機関としての役割を引き続き担う必要がある。									

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名	指標 実績及び事業費の状況	総合計画	平成30年度実績	令和元年度実績	平成30年度決算額(千円)	令和元年度支出済額(千円)	年度	目標	職員人件費(概算 千円)
			増減		増減				概算総経費(千円)
東部医療センターにおける感染症病床の再整備	出来高 *1	○	100%	100%	—	—	—	—	—
	—		備考	*1 入院・診療棟の整備 建設工事(平成28年度～令和元年度)					
(関連する成果指標) ①	感染症発生時に適切な医療を提供するため、第二種感染症指定医療機関として、新病棟の整備に伴い感染症病床(10床)を再整備し、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症の患者の入院治療を実施								

名古屋市上下水道局行政評価実施要綱

第1 目的

1 経営資源の有効活用

個々の事業について、施策の実現に向け、事業の実績や要した経費といった費用対効果の観点から評価を実施し、より効率的・効果的な事業へと改善、見直しを進めることで、限りある経営資源の有効活用を図る。

2 市民への説明責任の履行の確保

上下水道局が実施する事業や施策の内容、実績等の評価結果を、市民に対してより分かりやすい形で公表し、広く周知するよう努めることで、市民への説明責任の履行を確保する。

3 市民の市政への関心の向上

市民への説明責任を果たし、市民が意見を述べることのできる機会を提供することで、市民の市政への関心の向上を図る。

4 職員の意識改革

職員一人ひとりが市民の視点で考え、コスト意識・成果志向に徹して職務を遂行する風土醸成を進めることで、職員のさらなる意識改革を図る。

第2 行政評価の内容

1 評価

(1) 対象

原則として、評価実施年度の前年度に実施した事業のうち、名古屋市総合計画2023（以下「総合計画」という。）に掲載されている事業（以下「対象事業」という。）を対象とする。

(2) 方法

別に定める評価シートを作成し、次に定める事項により点検を行うことにより評価を実施するものとする。

ア 組織目標の達成状況

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標等により点検を行う。

イ 事業の実績及び事業費の状況

対象事業の実績及び事業費の状況について、事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を行う。

ウ 組織目標の達成状況に対する評価

ア、イの結果を踏まえ、組織目標の達成状況に対する評価を実施する。

エ 評価を踏まえた今後の方向性

ウの評価を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど経営資源の有効活用に向けた方向性を明らかにする。

2 評価の総括

(1) 対象

前項の定めにより実施した全ての評価結果を対象とする。

(2) 方法

上下水道局長は、所管する組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の経営資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、前項の評価結果の総括を行うものとする。

第3 行政評価結果の公表等

行政評価結果については、市民情報センター、区役所情報コーナー等における閲覧及び市公式ウェブサイトへの掲載により公表するものとし、併せて行政評価結果に対する市民の意見を広く募集する。

第4 行政評価結果の活用

行政評価結果及び市民の意見については、翌年度の予算編成の参考とする。また、評価結果の対応状況として、翌年度の事業執行に向けた取組方針を策定し、公表するものとする。

第5 委任

この要綱の施行に関し必要な事項は、別に上下水道局長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年 4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2年 6月30日から施行する。

名古屋市交通局行政評価実施要綱

第1 目的

1 経営資源の有効活用

個々の事業について、施策の実現に向け、事業の実績や要した経費といった費用対効果の観点から評価を実施し、より効率的・効果的な事業へと改善、見直しを進めることで、限りある経営資源の有効活用を図る。

2 市民への説明責任の履行の確保

交通局が実施する事業や施策の内容、実績等の評価結果を、市民に対してより分かりやすい形で公表し、広く周知するよう努めることで、市民への説明責任の履行を確保する。

3 市民の市政への関心の向上

市民への説明責任を果たし、市民が意見を述べることのできる機会を提供することで、市民の市政への関心の向上を図る。

4 職員の意識改革

職員一人ひとりが市民の視点で考え、コスト意識・成果志向に徹して職務を遂行する風土醸成を進めることで、職員のさらなる意識改革を図る。

第2 行政評価の内容

1 評価

(1) 対象

原則として、評価実施年度の前年度に実施した事業のうち、名古屋市総合計画2023（以下「総合計画」という。）に掲載されている事業（以下「対象事業」という。）を対象とする。

(2) 方法

別に定める評価シートを作成し、次に定める事項により点検を行うことにより評価を実施するものとする。

ア 組織目標の達成状況

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標等により点検を行う。

イ 事業の実績及び事業費の状況

対象事業の実績及び事業費の状況について、事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を行う。

ウ 組織目標の達成状況に対する評価

前2号の結果を踏まえ、組織目標の達成状況に対する評価を実施する。

エ 評価を踏まえた今後の方向性

前号の評価を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど経営資源の有効活

用に向けた方向性を明らかにする。

2 評価の総括

(1) 対象

前項の定めにより実施した全ての評価結果を対象とする。

(2) 方法

局長は、所管する組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の経営資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、前項の評価結果の総括を行うものとする。

第3 行政評価結果の公表等

行政評価結果については、市民情報センター、区役所情報コーナー等における閲覧及び市公式ウェブサイトへの掲載により公表するものとし、併せて行政評価結果に対する市民の意見を広く募集する。

第4 行政評価結果の活用

行政評価結果及び市民の意見については、翌年度の予算編成の参考とする。また、評価結果の対応状況として、翌年度の事業執行に向けた取組方針を策定し、公表するものとする。

第5 委任

この要綱の施行に関し必要な事項は、別に交通局長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年 4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2年 6月30日から施行する。

名古屋市病院局行政評価実施要綱

第1 目的

1 経営資源の有効活用

市立病院が担う公的役割を果たし、市民が安心して適切な医療を受けることができるよう、個々の事業について、施策の実現に向け、事業の実績や要した経費といった費用対効果の観点から評価を実施し、より効率的・効果的な事業へと改善、見直しを進め、限りある経営資源の有効活用を図る。

2 市民への説明責任の履行の確保

病院局が実施する事業や施策の内容、実績等の評価結果を、市民に対してより分かりやすい形で公表し、広く周知するよう努めることで、市民への説明責任の履行を確保する。

3 市民の病院局事業への関心の向上

市民への説明責任を果たし、市民が意見を述べることのできる機会を提供することで、市民の病院局事業への関心の向上を図る。

4 職員の意識改革

職員一人ひとりが市民の視点で考え、コスト意識・成果志向に徹して職務を遂行する風土醸成を進めることで、職員のさらなる意識改革を図る。

第2 行政評価の内容

1 評価

(1) 対象

原則として、評価実施年度の前年度に実施した事業のうち、名古屋市総合計画2023（以下「総合計画」という。）に掲載されている事業（以下「対象事業」という。）を対象とする。

(2) 方法

別に定める評価シートを作成し、次に定める事項により点検を行うことにより評価を実施するものとする。

ア 組織目標の達成状況

総合計画に掲げられた都市像及び施策の実現という観点から設定した組織目標の達成状況について、成果指標等により点検を行う。

イ 事業の実績及び事業費の状況

対象事業の実績及び事業費の状況について、事業ごとに設定した指標及び事業費の増減等により点検を行う。

ウ 組織目標の達成状況に対する評価

前2号の結果を踏まえ、組織目標の達成状況に対する評価を実施する。

エ 評価を踏まえた今後の方向性

前号の評価を踏まえ、対象事業の改善、見直しを進めるなど経営資源の有効活用に向けた方向性を明らかにする。

2 評価の総括

(1) 対象

前項の定めにより実施した全ての評価結果を対象とする。

(2) 方法

病院局長は、組織の重点課題等を総合的に把握し、組織内の経営資源の有効活用に向けた方向性等を検討するため、前項の評価結果の総括を行うものとする。

第3 行政評価結果の公表等

行政評価結果については、市民情報センター、区役所情報コーナー等における閲覧及び市公式ウェブサイトへの掲載により公表するものとし、併せて行政評価結果に対する市民の意見を広く募集する。

第4 行政評価結果の活用

行政評価結果及び市民の意見については、翌年度の予算編成の参考とする。また、評価結果の対応状況として、翌年度の事業執行に向けた取組方針を策定し、公表するものとする。

第5 委任

この要綱の施行に関し必要な事項は、別に病院局長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年 4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2年 6月30日から施行する。